#### PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION CONCERNING TRANSMITTAL OF COPY OF INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (CHAPTER LOF THE PATENT COOPERATION TREATY)

(PCT Rule 44bis, I(e))

From the INTERNATIONAL BUREAU

10



EISAI CO., LTD. 6-10, Koishikawa 4-chome, Bunkyo-ku Tokyo 1128088 JAPON

Date of mailing (day/month/year) 13 April 2006 (13.04.2006)

Applicant's or agent's file reference

EPC04-EE01

IMPORTANT NOTICE

International application No. PCT/JP2004/014063

Intermeteral filing date (day/neinth/year) 27 September 2004 (27.09.2004)

Priority date (day/month/sear)
30 September 2003 (30.09.2003)

Applicant

044 | WOT -4958 | Ye

EISAI CO., LTD. et al

The International Bureau maisuits herewith a copy of the international preliminary report on patentability (Chapter Lof the Patent Cooperation Treaty)

The International Burein of WIPO 34, chemin des Colombettes 1244 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Masashi Honda

Facsimile No.+41 22 740 14 35

Facsimile No.4-11 22 338 70 10

# PATENT COOPERATION TREATY

# **PCT**

# INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference EPC04-EE01	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/014063	International filing date (day/month/year) 27 September 2004 (27.09.2004)	Priority date (day/month/year) 30 September 2003 (30.09.2003)
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant EISAI CO., LTD.		

		Control of the Contro	
1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).		
2.	This REPORT consists of a total of 9 sheets, including this cover sheet.		
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.		
3.	This report contains indications	relating to the following items:	
	Box No. 1	Basis of the report	
	Box No. II	Priority	
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability	
	Box No. IV	Lack of unity of invention	
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement	
	Box No. VI	Certain documents cited	
	Box No. VII	Certain defects in the international application	
	Box No. VIII	Certain observations on the international application	
4.		communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority	

Date of issuance of this report 03 April 2006 (03.04,2006) Authorized officer The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Masashi Honda Facsimile No. +41 22 740 14 35 Telephone No. +41 22 338 70 10

Form PCT/IB/373 (January 2004)

# 発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人 <del>代理人</del>	REC'D 0 4 JAN 2005		
エーザイ株式会社様(	WIPO PCT		
あて名			
〒 112-8088	PCT 国際調査機関の見解告 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2, 1]		
東京都文京区小石川4丁目6番10号	(FC 1 )(K)(1/430/2.1)		
	<sup>発送日</sup> (日. 月. 年) 28.12.2004		
出願人又は代理人 の沓類記号 EPC04-EE01	今後の手続きについては、下記2を参照すること。		
データ は 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	Mr. In		
国際出願番号 PCT/JP2004/014063 (日.月.年) 27.	優先日 09.2004 (日.月.年) 30.09.2003		
国際特許分類(1 PC)Int. Cl' C07D209/08, 263/56, 405/12, 4	109/12, 239/48, 239/72, 241/44, 239/94. 495/04. 215/48. 215/3		
0, 210/20, 210/12, 211/02, 211/02, 241/20, 239/42, 491, /048, 4	71/04, 213/82, 213/83, 401/12, 417/12, 409/14, 417/14, 401/14,		
出願人 (氏名又は名称)			
エーザイ	/ 株式会社		
1. この見解書は次の内容を含む。    図 第 I 欄 見解の基礎			
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を	参照すること。		
見解許を作成した日			
07.12.2004	·		
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 4P 9282		
日本国特許庁(ISA/JP)	中木 亜希		
郵便番号100-8915	1 71 203.10		
東京都千代田区裔が関三丁目4番3号	<b>電話番号 03-3581-1101 内線 3492</b>		

第1欄 見解の基礎				
1. この見解告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の官語を基礎として作成された。				
□ この見解也は、 それは国際調査	語による翻訳文を基礎として作成した。 をのために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の含語である。			
2. この国際出版で開 以下に基づき見解	示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 掛を作成した。			
a. タイプ	X 配列表			
	<b>配列表に関連するテーブル</b>			
b. フォーマット	<b>一 客面</b>			
•	X  コンピュータ読み取り可能な形式			
c. 提出時期	X 出願時の国際出願に含まれる			
	□ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された			
	<b>山原後に、調査のために、この国際調査機関に提出された</b>			
3. <b>ご</b> さらに、配列 <b>安又は配列</b> 姿に関連するテープルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の明示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。				
4. 補足意見:				
	•			
,	•			
•				
	•			

# 国際調査機関の見解部

国際出願番号 PCT/JP2004/014063

第 田 稲 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成	
1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利 審査しない。	用可能性につき、次の理由により
国際出願全体	
X	•
理由:	
	<b>奈予備審査をすることを要しない</b>
請求の範囲38及び40に記載された発明は、治療による	人体の処置方法に関す
るものである。	
·	
明細郡、謫求の範囲若しくは図面(次に示す部分)又は讃求の範囲	. م
記載が、不明確であるため、見解を示すことができない(具体的に記載すること)。	~
·	
全部の請求の範囲又は請求の範囲	が、明細弥による十分な
娶付けを欠くため、見解を示すことができない。	
X	査報告が作成されていない。
ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施網則の附属書C (塩基配列又はアミノ配のガイドライン) に定める基準を、次の点で満たしていない。	<b>党配列を含む明細背等の作成のため</b>
費面による配列表が	
コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が	•
コンピュータ窓み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連す Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。	- るテーブルが、実施細則の附属書
□ 提出されていない。 □ 所定の技術的な要件を満たしていない。	•
<b>詳細については補充梱を参照すること。</b>	•
	•

451	/相	発明の単一性の欠処
1.	追加	『手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、
		追加手数料を納付した。
		<b>追加手数料の納付と共に異議を申立てた。</b>
		追加手数料の納付はなかった。
2.	X	国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこと とした。
3.	国路	表調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。
		満足する。
	X	以下の理由により満足しない。
		式( $I$ )、式( $I-a$ )及び式( $I-b$ )の化合物は本願出願前にすでに公知であり(この国際調査報告における「 $C$ . 関連すると認められる文献」の欄を参照。)、また、式( $I$ )の化合物を抗真菌剤に適用することも本願出願前にすでに公知である( $JP$ 2000-504336 A、等を参照。)。してみると、本願は、下記 $i \sim i$ $i$ $i$ の発明群が存在する。
		発明群 i 請求の範囲 1-2 (発明の特別な技術的特徴は、式(I)の化合物を抗真菌剤に適用することに ある。)
		発明群 i : 請求の範囲 3 - 3 3、並びに、請求の範囲 3 を引用する請求 の範囲 3 6, 3 7 及び 3 9 (発明の特別な技術的特徴は、式(I - a)の化合物にある。)
		発明群 i i i : 請求の範囲34、35、並びに、請求の範囲34を引用する 請求の範囲36,37及び39 (発明の特別な技術的特徴は、式(I-b)の化合物にある。)
		さらに、請求の範囲1にマーカッシュ形式で記載された各種の抗真菌剤は、 上記で述べたとおり、本願出願前に公知であることから、請求の範囲1に記載 された各種抗真菌剤は、互いに、単一の一般的発明概念を形成するように連関 している一群の発明であるとは認められない。 請求の範囲3及び請求の範囲34のそれぞれについても、上記と同様の理由 により、単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明であ るとは認められない。
4	, '	したがって、国際出願の次の部分について、この見解 <b></b> **を作成した <b>。</b> すべての部分
	لک	<b>請求の範囲</b> 1-37,39 に関する部分

#### 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	7-15, 23-33	有
	請求の範囲	1-6, 16-22, 34-37, 39	無
進歩性(IS)	請求の範囲	7-15, 23-33	有
•	請求の範囲	1-6, 16-22, 34-37, 39	無
	•		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-37, 39	有
•	のかかの雰囲		

#### 2. 文献及び説明

- 1. JP 2000-504336 A
- 2. WO 02/022583 A2
- 3. JP 2003-506466 A
- 4. JP 7-25853 A
- 5. JP 61-148178 A
- 6. JP 3-161470 A
- 7. WO 02/083645 A1
- 8. WO 03/045385 A1
- 9. JP 59-206353 A
- 1 O. Synthesis, 1998, No. 10, p. 1467-1475
- 1 1. JP 1-246264 A
- 1 2. JP 54-2325 A
- 1 3. JP 10-505600 A
- 1 4. JP 3-66689 A

#### A. 請求の範囲1, 2

請求の範囲1及び2に記載された発明は、文献1より新規性及び進歩性を有しない。

文献 1 には、式 (I) で表される化合物を抗真菌剤に適用することが記載されており、また、式 (I) の具体例である実施例 6 0 の化合物は、本願の式 (I) の化合物に相当する。

- B. 請求の範囲3-33, 36, 37, 39
- a. 請求の範囲3-6, 16-22, 36, 37, 39

請求の範囲3-6, 16-22, 36, 37及び39に記載された発明は、文献 1-10のいずれかにより、新規性及び進歩性を有しない。

#### 第四個 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細帯及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1に記載の式(I)の化合物、及び、請求の範囲3に記載の式(I-a)の化合物は、非常に多数の化合物を包含しており、また、実施例も多岐にわたって記載されている。

そのため、請求の範囲1及び請求の範囲3に記載された発明について、過度の負担無く、完全な調査を行うことができず、この見解書は、該調査に基づいて作成した。

#### 補充概

いずれかの個の大きさが足りない場合

#### 第 V 棚の絵き

文献1-5、9及び10には、本願の式(I-a)で表される化合物のうち、 $A^1$ が3-ピリジル基である化合物が記載されている。(例えば、文献1の実施例60、文献2の化合物9、文献3の表A、文献4の表1、文献5の実施例12、文献9の例15、<math>17、及び、文献10の化合物2eを参照。)

文献 6、7及び 8 には、本願の式(I-a)で表される化合物のうち、A<sup>1</sup>がインドリル基、キノリル基及びベンゾチアゾリル基である化合物がそれぞれ記載されている。(例えば、文献 6 の実施例 3 2、文献 7 の実施例 5、5 1、5 3、5 7、5 9、6 2、及び、文献 8 の化合物 7 0 を参照。)

さらに、文献1、5-9には、上記化合物を医薬に適用することが記載されており、特に、文献1には、該医薬の適用疾患が真菌感染症であることも記載されている。

#### b. 請求の範囲7-15, 23-33

請求の範囲7-15、23-33に記載された発明は、文献1-10に対して新規性及び進歩性を有する。

請求の範囲7-15、23-33に記載された化合物は、文献1-10のいずれに も記載されておらず、また、該化合物に想到することが当業者にとって自明であった とも認められない。

#### C. 請求の範囲34、35

請求の範囲34及び35に記載された発明は、文献11-14のいずれかにより新 規性及び進歩性を有しない。

文献11-13には、本願の式 (I-b) で表される化合物のうち、 $A^2$ が4-キナゾリル基である化合物が記載されており、文献14には、本願の式 (I-b) で表される化合物のうち、 $A^2$ がピリド [2,3-d] ピリミジンー4-4ル基である化合物が記載されている。(例えば、文献11の実施例24、60、68、文献12の化合物2、5、8、文献13の実施例18、及び、文献14の実施例59等を参照。)

さらに、文献11及び12に記載の上記化合物は、本願の式(I-b)において、 $X^2$ が $-NH-CH_2$ -で表される基である化合物に相当する。

#### 補充概

いずれかの欄の大きさが足りない場合

# 国際特許分類(IPC)の続き

Int. Cl<sup>7</sup> A61K31/404, 31/423, 31/443, 31/517, 31/498, 31/4365, 31/47, 31/472, 31/4965, 31/505, 31/428, 31/433, 31/4355, 31/435, 31/455, 31/44, 31/4436, 31/4439, 31/497, 31/506, 31/4709, A61P31/10